

別府市長 あて

別府市施設等利用費請求書(償還払い用)

【請求月: 年 月 ~ 年 月分】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記のとおり請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んでください。
 なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

- 1 申請者と認定子どもが、別府市内に居住していることを別府市が住民基本台帳で確認すること。
- 2 実際に利用していることを別府市が対象施設に確認すること。
- 3 利用料の支払い状況を別府市が対象施設に確認すること。
- 4 課税状況を別府市が確認すること(認定種別第3号の者に限る)。

1 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定 子ども との 続柄	生年月日	年	月	日
氏名	印		現住所	電話:		
※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です						

2 認定子ども(認定子どもごとに請求してください。)

認定種別(法第30条の4)	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
請求月期間中の住所		氏名	
<input type="checkbox"/> 現住所のとおり <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した			
上記で転入又は転出に該当した場合は転入・転出日を記入			年 月 日

3 償還払いの振込先を記入(※1)

振込先確認(※2)	<input type="checkbox"/> 新規請求 <input type="checkbox"/> 前回請求と同じ <input type="checkbox"/> 前回請求から変更
金融機関名	預金種目 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
銀行・信用金庫	支店 口座番号
農協・信用組合	出張所 口座名義(カタカナ)

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

※2 「新規請求」と「前回請求から変更」を選択した場合は、上記の振込先を記入してください。「前回請求と同じ」を選択した場合は、上記の振込先を記入する必要はありません。

4 施設等利用費請求金額

請求する 年 月 分	年 月分から 年 月分まで	請求金額合計 (※3)	円
---------------	------------------	----------------	---

※3 別紙1または別紙2の各項目の請求額の合計を記入してください。

5 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校・認可外保育施設について記入

フリガナ		所在地	〒
施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話:
契約している利用料(何れかにレを記入し金額を記入)※4	<input type="checkbox"/> 月額	円	<input type="checkbox"/> 日額
		円	<input type="checkbox"/> 時間
請求月期間中の在籍状況		<input type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した	
上記で、途中入園又は途中退園に該当した場合はその年月日を記入			年 月 日

※4 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入してください。

(別紙 1 私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部、預かり保育事業)

1 施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

今年度分の入園料を支払った場合に記入(a) ※1		入園年月日(月 日) 入園料(円)			
利用年月日	今年度分の支払った入園料の月額換算額 (b=a/12) ※1 ※2	支払った月額利用料(保育料) (c) ※1 ※3	支払額合計 (d=b+c)	月額上限額 (e) ※4	請求額 (dとeを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
合 計					円

※1 上記で記入した入園料や保育料について支払いを証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付してください。

※2 途中入退園の場合は、12ではなく当該年度の在籍月数で除してください(小数点以下切り捨て)。

※3 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定してください。(小数点以下切り捨て)

※4 月の途中で利用終了する場合は、月額上限額×退所日までの平日の日数÷その月の平日の日数、月途中で利用開始する場合は、月額上限額×入所日以降の平日の日数÷その月の平日の日数としてください。(月額上限額：25,700円、国立大学附属幼稚園は8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)

2 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※5)

①	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話:
②	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話:
③	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話:

※5 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみです。

3 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※6参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※6 ※7	請求額 ※8 (「c+d」か月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※6	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
合 計						円

※6 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※7 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付してください。

※8 月額上限額は、施設等利用給付認定の種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入してください。